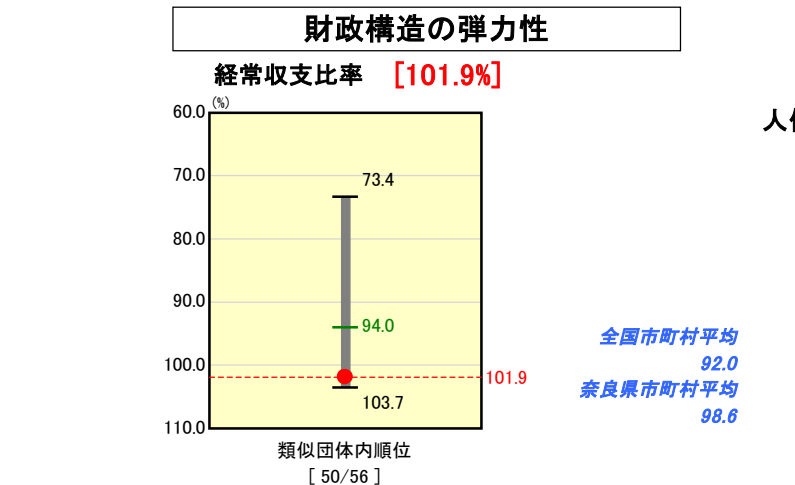
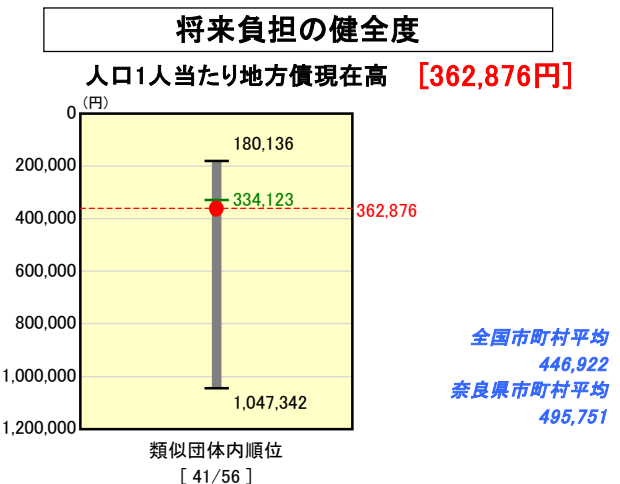
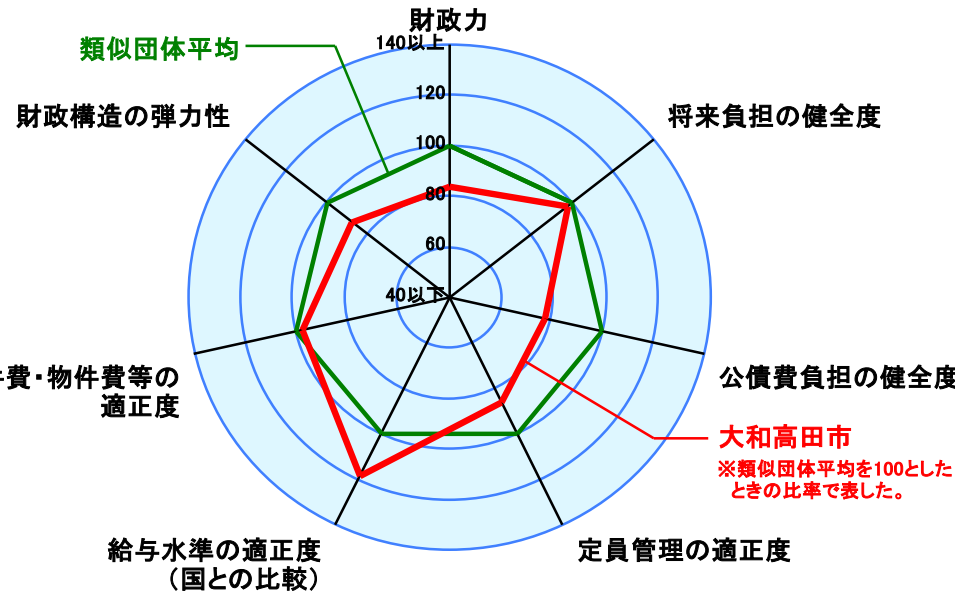
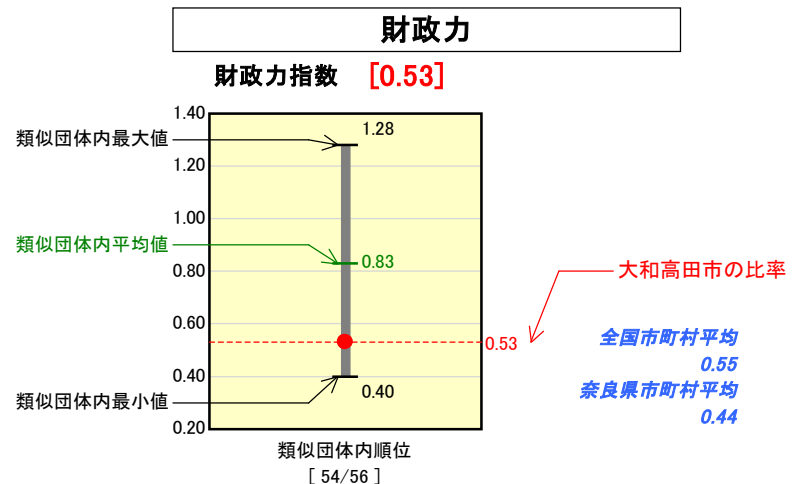


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 奈良県 大和高田市

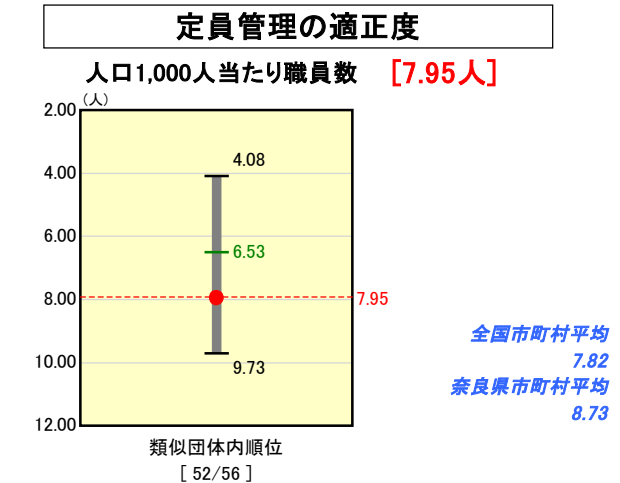
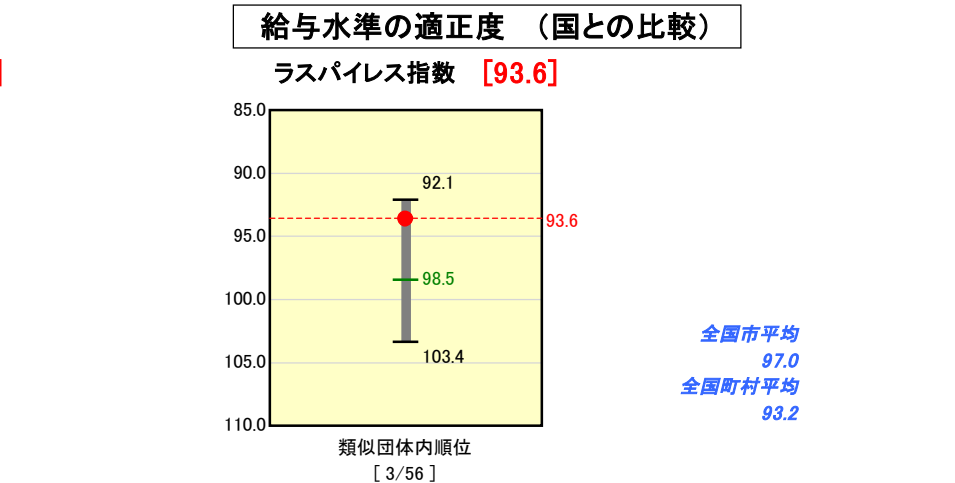
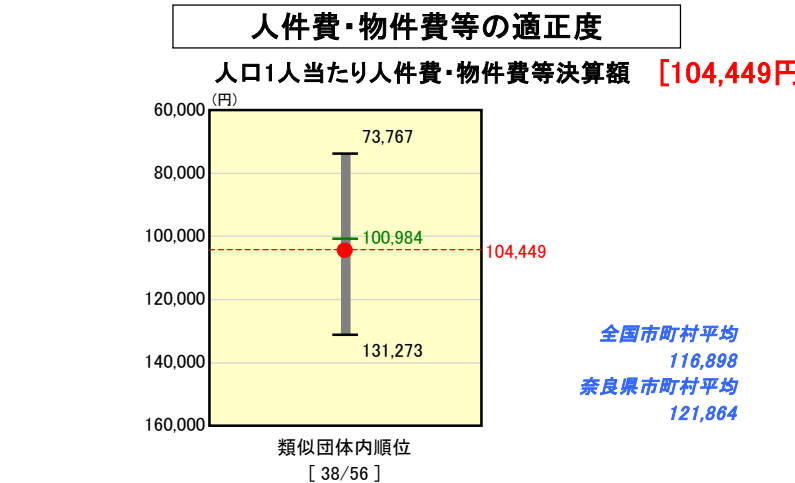
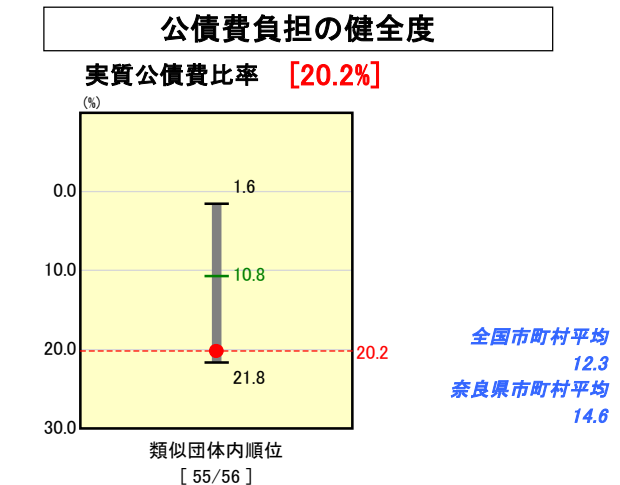
人口	71,090人	(H20.3.31現在)
面積	16.49	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,633,200	千円
歳出総額	22,643,060	千円
実質収支	-1,058,404	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

1. 財政力指数……長引く景気低迷による市税の減収などから0.53と類似団体内平均値を下回っているため、退職者の不補充等による職員数削減に伴う人件費の削減、市単独施策の見直し、民間委託による経費削減に努める。また、市税等の収入確保については、未収金徴収対策室を設置し、徴収に取り組み、今後景気停滞による市税等の伸び悩みによる歳入の減少も予想されることから、より一層の徴収強化に努める。
2. 経常収支比率……義務的経費の歳出に占める割合が高いことが原因で101.9%と類似団体内平均値を上回っている。人件費については、退職者の不補充及び管理職等の早期退職制度の実施に伴う職員数の削減に取り組むとともに、平成19年度から実施している職員給与の3%削減などにより人件費総額の抑制を図る。公債費については、普通建設事業の削減による地方債発行の抑制に努める。扶助費については、今後の高齢者の増加による経費の増加も考えられることから、施設管理運営経費や事務経費等を削減し、経常経費の抑制に努める。
3. ラスパイレス指数……特殊勤務手当の見直し、調整手当(現地域手当)の支給停止などにより、類似団体平均を下回り、93.6となっている。平成19年度より職員給与の3%削減に取り組むなど、今後もより一層の給与の適正化に努める。
4. 実質公債費比率……平成4年度以降に着手した大型の建設事業に伴う地方債の償還により、類似団体内平均値を上回って20.2%となっている。行財政改革に則り、普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金が抑制され、数値が低下すると見込まれるが、今後とも新規地方債の発行の抑制に努める。
5. 人口1人当たり地方債現在高……類似団体内平均値を上回っている主な要因として、平成4年度以降に着手した大型の建設事業に伴う地方債発行によるものであり、これらの地方債の元利償還と新規地方債の発行抑制に伴い、今後地方債現在高は減少していくものと見込まれる。
6. 人口1,000人当たり職員数……本庁以外の職員でかなりの超過がみられるため、類似団体内平均値を上回り7.95となっている。今後は施設の管理運営の見直しや民間委託等の推進を図り、適正な定員管理に努める。
7. 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額……類似団体内平均値に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主にごみ収集業務や保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも可能な部分については民間委託の検討を行い、経常経費の削減に努める。